



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,779	6.3	548	51.9	577	40.8	358	52.7
29年3月期第2四半期	6,377	△4.4	361	△20.3	410	△14.5	234	△16.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 455百万円 (33.0%) 29年3月期第2四半期 342百万円 (54.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	18.08	—
29年3月期第2四半期	11.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,972	13,967	69.9
29年3月期	19,986	13,769	68.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,967百万円 29年3月期 13,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	13.00	13.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年度3月期期末配当金内訳 普通配当12円 特別配当1円 合計13円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	3.8	1,470	7.7	1,500	5.1	1,000	△18.5	50.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	19,880,620 株	29年3月期	19,880,620 株
30年3月期2Q	47,728 株	29年3月期	47,663 株
30年3月期2Q	19,832,938 株	29年3月期2Q	19,833,024 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては、米国政権の動向や北朝鮮問題などの地政学的なリスク要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では更新需要も含め計測機器市場全体に回復の兆しが見られ、医療機器市場においては拡大傾向にあります。海外におきましても、中国を中心としたアジア地区での環境規制強化に伴い旺盛な需要が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた戦略に沿って各施策を着実に推進いたしました。国内においては、代理店との販売関係強化や定期的なお客様訪問の活発化などで国内営業の再強化を図るとともに、医療関連機器では大手医療機器メーカーからの増産要請に確実に対応いたしました。

また、海外においては、新規代理店との契約や既存代理店への積極的な販売活動を展開いたしました。利益面におきましては、コスト削減、生産性向上など体質強化の取り組みを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主力の環境・プロセス分析計の国内販売増加、医療関連機器の受注拡大、中国・韓国向け輸出の伸長等により、売上高は6,779百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益につきましては、コスト削減や製品構成の変化の効果で原価率が低減したことなどにより、営業利益は548百万円（前年同期比51.9%増）、経常利益は577百万円（前年同期比40.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は358百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 （第73期） 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 （第74期） 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで		前 年 同 期 比 （%）	
	売 上 高	構 成 比 （%）	売 上 高	構 成 比 （%）		
計 測 機 器 事 業	①環境・プロセス分析機器	2,187	34.3	2,401	35.4	9.8
	②科学分析機器	859	13.5	954	14.1	11.0
	③産業用ガス検知警報器	158	2.5	182	2.7	15.1
	④電極・標準液	1,048	16.4	1,067	15.8	1.8
	⑤保守・修理	982	15.4	978	14.4	△0.3
	⑥部品・その他	1,032	16.2	1,063	15.7	3.0
	合 計	6,268	98.3	6,648	98.1	6.1
不 動 産 賃 貸 事 業	108	1.7	131	1.9	21.4	
合 計	6,377	100.0	6,779	100.0	6.3	

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<計測機器事業>

当事業の売上高は6,648百万円（前年同期比6.1%増）、受注高は8,030百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は840百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

pH・ORP計等の基本プロセス機器の需要回復や環境用水質分析計の更新需要等により国内販売が増加したことに加えて、中国及び韓国市場向け環境用水質分析計を中心に海外輸出が順調に推移したことから、売上高は前年同期比9.8%増となりました。

② 科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器等であります。

医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の特徴ある設計品質が高く評価され、大手医療機器メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は前年同期比11.0%増となりました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

国内での販売が好調に推移し、売上高は前年同期比15.1%増となりました。

④ 電極・標準液 ⑤ 保守・修理 ⑥ 部品・その他

この分野は、前記①環境・プロセス分析機器、②科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

⑤保守・修理分野は、お客様の保守予算執行に慎重さが見られ若干の減少でしたが、④電極・標準液及び⑥部品・その他分野は微増となり、全体として売上高は前年同期比1.5%増となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。前年同期に狭山貸店舗の契約満了に伴う解約（当該不動産は売却済み）がありましたが、新たに購入した本社隣接土地を駐車場運営会社に賃貸し始めたことから、当事業の売上高は131百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は83百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少の19,972百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が695百万円、減価償却により有形及び無形固定資産が190百万円それぞれ減少し、医療関連機器生産棟建設に係る建設仮勘定が560百万円、たな卸資産が256百万円それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少の6,004百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が299百万円増加し、未払金が242百万円、未払法人税等が114百万円、役員退職慰労引当金が102百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加の13,967百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期業績の見通しにつきましては、現時点では未確定要素が多く予想が困難なため、平成29年5月9日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536	4,535
受取手形及び売掛金	6,151	5,455
商品及び製品	775	785
原材料	575	579
仕掛品	466	708
繰延税金資産	136	139
その他	352	274
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,991	12,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,833	1,804
機械装置及び運搬具(純額)	55	50
工具、器具及び備品(純額)	241	214
土地	1,749	1,752
リース資産(純額)	17	13
建設仮勘定	267	828
有形固定資産合計	4,165	4,663
無形固定資産		
ソフトウェア	253	192
その他	17	16
無形固定資産合計	271	208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909	2,024
繰延税金資産	290	249
その他	358	349
投資その他の資産合計	2,558	2,623
固定資産合計	6,994	7,495
資産合計	19,986	19,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,262	1,562
短期借入金	441	426
リース債務	11	10
未払金	378	135
未払法人税等	298	184
未払消費税等	78	24
賞与引当金	232	280
役員賞与引当金	27	—
その他	192	241
流動負債合計	2,922	2,866
固定負債		
長期借入金	101	66
リース債務	14	9
長期預り保証金	362	363
役員退職慰労引当金	313	211
退職給付に係る負債	2,429	2,414
資産除去債務	72	73
固定負債合計	3,294	3,138
負債合計	6,216	6,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	9,863	9,964
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,992	13,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	1,047
退職給付に係る調整累計額	△187	△173
その他の包括利益累計額合計	777	874
純資産合計	13,769	13,967
負債純資産合計	19,986	19,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,377	6,779
売上原価	3,914	4,059
売上総利益	2,462	2,720
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	968	989
賞与引当金繰入額	130	142
退職給付費用	76	80
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
貸倒引当金繰入額	—	0
減価償却費	58	60
研究開発費	230	254
その他	617	626
販売費及び一般管理費合計	2,101	2,171
営業利益	361	548
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	14
受取負担金	8	—
持分法による投資利益	1	2
為替差益	10	—
その他	22	17
営業外収益合計	55	34
営業外費用		
支払利息	4	3
債権売却損	1	0
為替差損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	410	577
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	410	577
法人税等	175	218
四半期純利益	234	358
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	358

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	234	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	82
退職給付に係る調整額	10	14
その他の包括利益合計	107	97
四半期包括利益	342	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,268	108	6,377	6,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,268	108	6,377	6,377
セグメント利益	692	56	748	748

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	748
全社費用(注)	△387
四半期連結損益計算書の営業利益	361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,648	131	6,779	6,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,648	131	6,779	6,779
セグメント利益	840	83	924	924

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	924
全社費用(注)	△375
四半期連結損益計算書の営業利益	548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。